

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 徹
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 槻木 紘一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 槻木 紘一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,842,335	9,681,663	19,401,729
経常利益 (千円)	342,695	312,008	705,646
四半期(当期)純利益 (千円)	192,643	186,563	353,702
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,026,570	4,031,443	4,026,570
発行済株式総数 (千株)	18,588	18,616	18,588
純資産額 (千円)	9,638,942	9,681,334	9,544,780
総資産額 (千円)	18,477,455	18,044,591	18,538,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.68	10.31	19.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.64	10.30	19.54
1株当たり配当額 (円)	3.75	3.75	7.50
自己資本比率 (%)	51.5	53.1	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	717,285	88,998	1,400,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	600,723	77,222	818,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	405,604	201,387	184,952
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,763,705	1,795,712	2,008,896

回 次	第50期 第 2 四半期 会計期間	第51期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 7 月 1 日 至平成27年 9 月30日	自平成28年 7 月 1 日 至平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	23.21	22.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第 2 四半期累計期間及び第50期第 2 四半期累計期間並びに第50期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第 1 四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、個人消費については弱さが見られました。また、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え英国のEU離脱問題など海外経済の先行きの不確実性や、金融市場の変動の影響があり、今後の景気動向および個人消費については依然として不透明な状況が続いております。

宗教用具関連業界におきましては、顧客の生活様式や価値観が大きく変化し、購入商品の小型化・簡素化の傾向が顕著になっております。これに伴い単価の下落が進行しており、引き続き厳しい環境が続いております。

当社はこのような情勢のなか、仏壇仏具事業に関しては、顧客の変化に対応した新商品の企画・開発・投入や営業店ごとの陳列・品揃えの見直し、商品の入替えと連動した販売促進活動を実施してまいりました。墓石事業・屋内墓苑事業に関しては、埋葬に対するニーズを満たす商品・サービスとして相互の連携を強化すべく、営業店の対応力向上に注力してまいりました。加えて、屋内墓苑事業については、新規受託販売物件開苑に向けた活動を推し進め、7月には5物件目の「熱田の杜 最勝殿」（愛知県名古屋市）の受託販売を開始いたしました。

このように各事業において施策を推進したものの、売上高は96億81百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

また、営業利益は3億70百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は3億12百万円（前年同期比9.0%減）となり、四半期純利益は1億86百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の地域を基礎としたセグメントから事業を基礎としたセグメントに変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当社は、宗教用具関連事業について、「仏壇仏具・墓石」及び「屋内墓苑」を報告セグメントとしております。

仏壇仏具・墓石については、東日本地区において、仏壇仏具および墓石の販売基数は堅調に推移したものの販売単価下落の影響が大きく、売上高は72億33百万円（前年同期比1.6%減）となりました。西日本地区においては、仏壇仏具の販売基数は堅調に推移したものの東日本地区と同様に販売単価下落の影響を大きく受けたことに加え、墓石の販売基数が低調に推移したことから、売上高は18億60百万円（前年同期比0.9%減）となりました。これらの結果、全体では売上高90億93百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

屋内墓苑については、7月にオープンした「熱田の杜 最勝殿」の受託販売が好調に推移したことから、売上高は4億42百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

その他については、主に卸売部門が低調に推移したことから、売上高は1億45百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。  
(セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減)

セグメント の名称	区 分	前第 2 四半期 累 計 期 間		当第 2 四半期 累 計 期 間		前年同期比増減		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	
仏壇仏具 ・ 墓石	東日本	仏壇仏具	5,205	52.9	5,082	52.5	123	2.4
		墓石	2,149	21.8	2,150	22.2	1	0.1
		計	7,354	74.7	7,233	74.7	121	1.6
	西日本	仏壇仏具	1,529	15.5	1,525	15.8	4	0.3
		墓石	347	3.6	334	3.4	12	3.6
		計	1,877	19.1	1,860	19.2	16	0.9
	計	仏壇仏具	6,735	68.4	6,607	68.3	127	1.9
		墓石	2,496	25.4	2,485	25.6	10	0.4
		計	9,231	93.8	9,093	93.9	138	1.5
	屋 内 墓 苑		427	4.4	442	4.6	14	3.3
そ の 他		182	1.8	145	1.5	36	20.1	
合 計		9,842	100.0	9,681	100.0	160	1.6	

財政状態につきましては、当第 2 四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ 4 億93百万円減少し180億44百万円、負債合計は 6 億30百万円減少し83億63百万円、純資産は 1 億36百万円増加し96億81百万円となり、自己資本比率は53.1%となりました。

主な内容としては、流動資産は、商品やその他が増加しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前事業年度末に比べ 1 億41百万円減少し、61億13百万円となりました。

固定資産は、前払年金費用や投資有価証券が増加しましたが、営業保証金や差入保証金の減少などにより、前事業年度末に比べ 3 億52百万円減少し、119億31百万円となりました。

流動負債は、1 年内返済予定の長期借入金や買掛金、未払法人税等が減少しましたが、短期借入金や賞与引当金の増加などにより、前事業年度末に比べ82百万円増加し、45億66百万円となりました。

固定負債は、長期借入金やリース債務の減少などにより、前事業年度末に比べ 7 億12百万円減少し、37億97百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前事業年度末に比べ 1 億36百万円増加し、96億81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17億95百万円となりました。  
当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、88百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益3億26百万円の計上、減価償却費1億52百万円及び売上債権の減少額1億1百万円などの増加要因があったものの、たな卸資産の増加額1億41百万円、仕入債務の減少額1億74百万円及び法人税等の支払額3億2百万円などの減少要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、77百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出59百万円などがあったものの、墓石販売等に伴う営業保証金の回収の純額60百万円（支出4億84百万円、回収5億44百万円）や差入保証金の回収の純額79百万円などがあったためあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億1百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額8億円があったものの、長期借入金の返済による支出8億77百万円、リース債務の返済による支出64百万円及び配当金の支払額67百万円などがあったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	18,616,376	18,616,376	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,616,376	18,616,376	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までのストック・オプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (千円)	資 本 金 残 高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	18,616,376	-	4,031,443	-	1,094,616

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川興産 株式会社	福岡市中央区大手門1丁目9番24号	3,937	21.15
長谷川 裕一	福岡市中央区	2,143	11.51
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	872	4.68
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	677	3.64
はせがわグループ社員持株会	東京都文京区後楽1丁目5番3号	621	3.33
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	571	3.07
長谷川 房生	福岡市中央区	497	2.67
有限会社 法隆	福岡市中央区大手門1丁目9番24号	443	2.38
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	315	1.69
長谷川 素子	福岡市中央区	280	1.50
計	-	10,362	55.66

(注) 上記のほか、自己株式が521千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 521,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,067,500	180,675	-
単元未満株式	普通株式 27,576	-	-
発行済株式総数	18,616,376	-	-
総株主の議決権	-	180,675	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。



【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 はせがわ	福岡市博多区 上川端町12番192号	521,300	-	521,300	2.80
計	-	521,300	-	521,300	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,070,896	1,851,712
受取手形及び売掛金	676,144	575,083
商品	3,124,591	3,265,789
繰延税金資産	135,134	138,663
その他	251,752	286,045
貸倒引当金	3,900	3,900
流動資産合計	6,254,619	6,113,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	602,720	588,521
造作(純額)	635,982	630,989
土地	868,554	868,554
リース資産(純額)	46,482	47,231
建設仮勘定	1,782	8,205
その他(純額)	360,222	342,647
有形固定資産合計	2,515,744	2,486,151
無形固定資産	203,986	187,921
投資その他の資産		
投資有価証券	443,959	469,718
関係会社株式	28,312	28,312
前払年金費用	81,107	125,894
繰延税金資産	250,965	229,193
営業保証金	6,917,952	6,686,674
差入保証金	1,395,528	1,315,691
その他	1,405,880	1,390,819
貸倒引当金	959,667	989,181
投資その他の資産合計	9,564,039	9,257,123
固定資産合計	12,283,770	11,931,197
資産合計	18,538,389	18,044,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	625,474	450,632
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,621,270	1,401,800
リース債務	125,508	125,528
未払金	481,447	320,281
未払法人税等	346,221	180,874
賞与引当金	267,000	276,000
その他	1,017,105	1,011,095
流動負債合計	4,484,026	4,566,213
固定負債		
長期借入金	3,609,700	2,951,300
リース債務	193,173	148,073
退職給付引当金	34,574	36,816
役員退職慰労引当金	163,419	164,407
資産除去債務	376,491	377,505
その他	132,224	118,940
固定負債合計	4,509,582	3,797,043
負債合計	8,993,608	8,363,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,026,570	4,031,443
資本剰余金	1,541,074	1,545,953
利益剰余金	4,015,825	4,134,637
自己株式	172,056	172,074
株主資本合計	9,411,413	9,539,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,201	42,689
評価・換算差額等合計	18,201	42,689
新株予約権	115,165	98,685
純資産合計	9,544,780	9,681,334
負債純資産合計	18,538,389	18,044,591

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,842,335	9,681,663
売上原価	3,668,855	3,686,592
売上総利益	6,173,480	5,995,071
販売費及び一般管理費		
販売促進費	408,248	444,485
貸倒引当金繰入額	1,600	-
給料及び賞与	2,051,147	1,938,925
賞与引当金繰入額	276,000	276,000
退職給付費用	90,880	90,535
役員退職慰労引当金繰入額	5,475	7,329
福利厚生費	553,588	538,048
株式報酬費用	21,795	-
賃借料	566,734	579,502
その他	1,811,953	1,750,146
販売費及び一般管理費合計	5,787,424	5,624,973
営業利益	386,056	370,097
営業外収益		
受取利息	3,114	2,966
受取配当金	6,979	5,453
受取家賃	100,681	46,247
その他	23,059	17,828
営業外収益合計	133,835	72,495
営業外費用		
支払利息	32,256	26,206
賃貸費用	101,021	53,878
貸倒引当金繰入額	18,193	29,513
その他	25,724	20,985
営業外費用合計	177,196	130,584
経常利益	342,695	312,008
特別利益		
新株予約権戻入益	6,346	14,742
特別利益合計	6,346	14,742
税引前四半期純利益	349,041	326,751
法人税、住民税及び事業税	201,120	123,337
法人税等調整額	44,722	16,850
法人税等合計	156,397	140,187
四半期純利益	192,643	186,563

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	349,041	326,751
減価償却費	139,074	152,163
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,793	29,513
賞与引当金の増減額(は減少)	123,000	9,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,429	2,242
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,475	988
受取利息及び受取配当金	10,094	8,419
支払利息	32,256	26,206
売上債権の増減額(は増加)	62,023	101,060
たな卸資産の増減額(は増加)	68,335	141,197
仕入債務の増減額(は減少)	110,323	174,841
その他	18,520	95,801
小計	525,820	227,666
利息及び配当金の受取額	8,083	11,816
利息の支払額	32,196	25,709
法人税等の支払額	34,005	302,771
法人税等の還付額	249,582	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,285	88,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	138,785	59,040
有形固定資産の売却による収入	45,672	-
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	4,079	59,799
営業保証金の支出	1,068,992	484,234
営業保証金の回収による収入	520,968	544,507
差入保証金の差入による支出	13,171	55,125
差入保証金の回収による収入	105,808	134,963
その他	62,303	59,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,723	77,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	800,000
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,098,338	877,870
株式の発行による収入	29,830	8,008
自己株式の取得による支出	106	37
自己株式の売却による収入	-	26
リース債務の返済による支出	58,779	64,010
配当金の支払額	67,001	67,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,604	201,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,165	213,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,540	2,008,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,763,705	1,795,712

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
宗教法人 勝楽寺	1,278,100千円	- 千円
宗教法人 源覚寺	678,170	1,203,951
宗教法人 千光寺	-	50,000
計	1,956,270	1,253,951

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,819,705千円	1,851,712千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	56,000	56,000
現金及び現金同等物	1,763,705	1,795,712

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	67,433	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	67,751	3.75	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	67,751	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	67,856	3.75	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	計				
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への売上高	7,354,710	1,877,194	9,231,904	427,873	9,659,777	182,557	9,842,335	-	9,842,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,354,710	1,877,194	9,231,904	427,873	9,659,777	182,557	9,842,335	-	9,842,335
セグメント利益又は損失( )	538,751	11,501	527,250	103,368	630,619	22,414	608,204	222,148	386,056

(注)1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」は、小売事業であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などあります。

3. セグメント利益又は損失( )の調整額 222,148千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	計				
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への売上高	7,233,454	1,860,207	9,093,662	442,173	9,535,835	145,828	9,681,663	-	9,681,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,233,454	1,860,207	9,093,662	442,173	9,535,835	145,828	9,681,663	-	9,681,663
セグメント利益又は損失( )	536,076	2,219	533,856	72,861	606,718	24,658	582,060	211,962	370,097

(注)1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」は、小売事業であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などあります。

3. セグメント利益又は損失( )の調整額 211,962千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より報告セグメントを従来の地域を基礎とした「東日本」、「西日本」及び「寺社関連」から事業別の「仏壇仏具・墓石」、「屋内墓苑」に変更しております。

さらに、「仏壇仏具・墓石」については、地域別の「東日本」、「西日本」に細分しております。

この変更は、従来「寺社関連」に含めていた屋内墓苑事業の量的重要性が増してきたことから「屋内墓苑」セグメントとして区分し、これを機会に報告セグメントの見直しを行ない地域を基礎としたセグメントから事業を基礎としたセグメントに変更し、屋内墓苑事業以外の寺社関連事業などは、その他に含めております。

また、報告セグメントの変更に伴って、各報告セグメントの経営成績の実態をよりの確にする目的で全社費用等特定の費用の配分方法を一部変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円68銭	10円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	192,643	186,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	192,643	186,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,033	18,084
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円64銭	10円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	55	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....67,856千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社はせがわ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はせがわの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。